

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平出 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 TEL (03) 5293 - 2811
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	52,307	7.8	5,272	0.0	5,849	0.0	2,751	△10.3
18年3月期	48,507	12.3	5,271	16.1	5,848	30.5	3,066	11.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	78	81	78	76	13.1		8.8		10.1	
18年3月期	87	05	86	93	17.1		10.2		10.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 934百万円 18年3月期 866百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	68,782		24,107		32.7		643 32	
18年3月期	63,495		19,632		30.9		562 29	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,465百万円 18年3月期 18,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,653		△7,404		3,057		2,398	
18年3月期	5,682		△7,645		3,973		4,970	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年3月期	円 6	銭 00	円 6	銭 00	12	00	百万円 421	% 13.8	% 2.4
19年3月期	円 6	銭 50	円 7	銭 50	14	00	百万円 488	% 17.8	% 2.3
20年3月期 (予想)	円 7	銭 50	円 7	銭 50	15	00	—	% 16.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,000	2.8	2,200	5.3	2,400	△0.9	1,500	44.0	42	95
通期	55,000	5.1	4,700	△10.9	5,200	△11.1	3,200	16.3	91	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

連結（新規） 2社（社名 江戸川特殊金属㈱・TPRベトナム社） （除外） ー社
 持分法（新規） 1社（社名 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社） （除外） ー社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,531,099株 18年3月期 35,523,099株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 609,349株 18年3月期 608,221株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,991	0.3	4,254	△3.6	5,178	6.8	2,384	5.1
18年3月期	43,844	12.3	4,414	20.3	4,849	42.5	2,268	8.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	68	29	68	24
18年3月期	64	40	64	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	50,900		17,761		34.9	508	44	
18年3月期	45,557		15,794		34.7	452	36	

（参考）自己資本 19年3月期 17,755百万円 18年3月期 15,794百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,800	△3.6	1,560	△12.3	1,460	△19.8	840	67.5	24	05
通期	43,900	△0.2	3,300	△22.4	3,300	△36.3	2,000	△16.1	57	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア新興国は一部に過熱の懸念を孕みながらも、引き続き高い経済成長率を実現しました。欧米主要国の経済は、米国個人消費の萎縮懸念もありますが、おしなべて安定的に推移しました。日本経済もデフレ傾向を脱しつつあり、設備投資の増加、民間消費の緩やかな伸び等に支えられ、堅調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、国内市場での需要頭打ち傾向が見られるものの、米国市場、アジア市場を中心に世界市場で販売を伸ばし、好調に推移しました。建設機械業界も建設関連需要、資源採掘関連需要等に支えられ好調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループでは、国内の販売は横這いながら、海外グループ会社の業績が伸張しグループ業績への貢献度も順調に拡大しました。

この結果、売上高は38億円の増収となり、営業利益、経常利益は、品種構成の変化、品質対応コスト増、設備償却費の増等のマイナス要因をカバーし、前期並の利益を確保いたしました。当期純利益は、環境対策工事費用等の引き当て増により、若干の減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりとなりました。

売上高	523億7百万円	(前年同期比 7.8%増)
営業利益	52億7千2百万円	(同 0.0%増)
経常利益	58億4千9百万円	(同 0.0%増)
当期純利益	27億5千1百万円	(同 10.3%減)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、北米での生産販売が拡大したものの、アフターマーケット等の販売が減少したため、売上高は153億5千6百万円（前年同期比0.9%減）にとどまりました。

当連結会計年度はベトナムにピストンリングの生産拠点を設立し、新たに連結対象といたしました。07年7月稼働を目標に更なるコストダウン効果を目指してまいります。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ（製品名：アズロック）の需要が拡大し、売上高は188億4千9百万円（同12.4%増）となりました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は好調で、順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が順調に伸びているとともに、収益改善の見通しがつきました。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は393億8千3百万円（同7.2%増）となりました。営業利益は主力製品であるピストンリング、シリンダライナの品種構成の変化等による利益率低下により39億4千6百万円（同0.9%減）となりました。

今後も製品価格の下落、設備投資に伴う償却負担増などが見込まれるため、なお一層の売上拡大と原価低減活動に取り組んでまいります。

② その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては、国内建設用機器メーカーを中心に概ね順調に推移いたしましたが、海外市場での汎用エンジン向けが減少したことにより全体では売上高が減少いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業及び当連結会計年度より新たに連結対象となりました銅事業は前年並みに推移しました。

この結果、その他製品事業全体としては、銅事業を当連結会計年度から連結対象としたことを主因として、売上高129億2千4百万円（同9.7%増）、営業利益13億2千5百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は479億4千7百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、主力製品であるピストンリング、シリンダライナの品種構成の変化等による利益率の低下により51億2千8百万円（同4.3%減）にとどまりました。

② 北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は59億6千2百万円（前年同期比20.8%増）となりました。原材料価格の高止まりなどの影響により原価低減活動等コスト削減に努めましたが、2億7千8百万円（同147.2%増）の営業損失となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、中国市場を先頭に自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は24億1千8百万円（前年同期比93.8%増）となりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、4億4千1百万円（同144.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のピストンリング、シリンダライナは引き続き需要増が見込まれておりますが、今後の品種構成の変化などを考慮し、通期（平成20年3月期）業績につきましては次のとおりに予想しております。

<連結>

売上高	550億円
営業利益	47億円
経常利益	52億円
当期純利益	32億円

<単独>

売上高	439億円
営業利益	33億円
経常利益	33億円
当期純利益	20億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,287百万円増加し、68,782百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,768百万円増加したことや、有形固定資産が3,421百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加し、44,674百万円となりました。これは主に短期借入金が3,295百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,495百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,460百万円増加し、24,107百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,296百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25億7千1百万円減少し、23億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億5千3百万円（前年同期比70.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が44億7百万円（同8.2%減）にとどまり、加えて仕入債務の大幅な減少、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、74億4百万円（同3.1%減）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外合弁会社への出資金の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億5千7百万円（同23.0%減）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	26.8	32.0	30.9	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	39.3	84.6	97.9	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	6.3	4.4	4.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	10.7	16.0	19.7	4.5

自己資本比率 : 自己資本(純資産合計-少数株主持分-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、長期安定的に行うことを基本方針としております。当期は2円増配し、1株当たり14円(中間6.5円、期末7.5円)となります。

また、次期の配当につきましては、更に1円増配し、1株当たり15円(中間7.5円、期末7.5円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストックオプションを実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテーピ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

⑧ 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社11社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

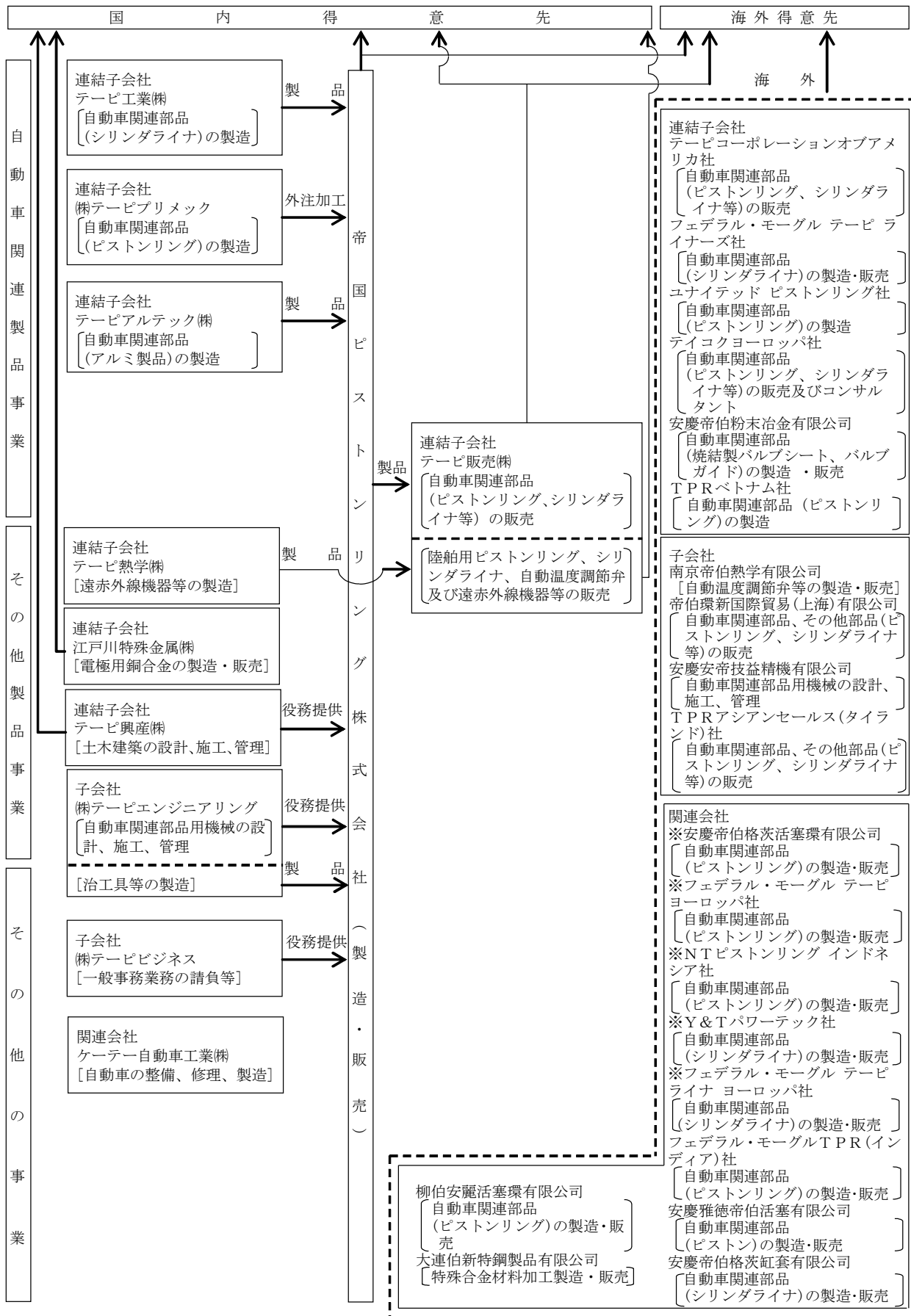
区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）	当社、テーピ販売㈱、テーピ工業㈱、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、フェデラル・モーグルTPR（インドニア）社（注）2、㈱テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピアルテック㈱、安慶雅徳帝伯活塞環有限公司、Y&Tパワーテック社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 23社)
その他製品事業	陸船用内燃機関部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売㈱、テーピ興産㈱、テーピ熱学㈱、㈱テーピプリメック、㈱テーピエンジニアリング、江戸川特殊金属㈱、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 12社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 一般事務業務の請負等	㈱テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業㈱ ㈱テーピビジネス (会社総数 4社)

(注) 1. 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

2. ゲッツェ テーピ（インドニア）社は、当連結会計年度においてフェデラル・モーグルTPR（インドニア）社に社名変更しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の提供を通じて、クリーンでクオリティーの高い社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング事業、シリンダライナ事業を中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周射铸肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」の初年度でありました。次期以降もその基本戦略に変更はなく、中計の実現に向けて邁進してまいります。

「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界一に挑戦し続ける企業グループの実現」
～世界一よいものを、世界一早く、安くつくろう～

を合言葉にグループ挙げて活動に邁進し、株主価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画での主要戦略目標は、次のとおりであります。

- ① グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウンの実行
- ② コア商品の売上拡大、補用品の拡販・拡大
- ③ グローバル品質保証体制の確立
- ④ グローバルな事業活動を支える“人づくり”
- ⑤ オンリーワン商品・技術の開発による競争力の維持・向上
- ⑥ グループ内最適調達・グローバル調達の推進
- ⑦ 内部統制体制の確立
- ⑧ 新規事業の探索と育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,021		2,449	
2. 受取手形及び売掛金	※6		11,331		13,100	
3. たな卸資産			5,693		6,163	
4. 繰延税金資産			995		1,068	
5. その他			938		1,430	
貸倒引当金			△12		△13	
流動資産合計			23,968	37.7	24,198	35.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	14,254		16,118		
減価償却累計額		6,820	7,434	7,493	8,624	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	34,420		39,761		
減価償却累計額		23,806	10,614	25,915	13,846	
(3) 土地	※2		2,758		2,895	
(4) 建設仮勘定			2,605		1,437	
(5) その他		2,999		3,239		
減価償却累計額		2,489	510	2,699	539	
有形固定資産合計			23,922	37.7	27,344	39.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			45		—	
(2) のれん			—		1	
(3) その他			88		203	
無形固定資産合計			134	0.2	205	0.2
						230
						3,421
						71

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	8,199		9,045		
(2) 長期貸付金		—		81		
(3) 出資金	※1	6,143		6,523		
(4) 繰延税金資産		569		721		
(5) その他		670		711		
貸倒引当金		△112		△48		
投資その他の資産合計		15,470	24.4	17,034	24.8	1,563
固定資産合計		39,526	62.3	44,583	64.8	5,056
資産合計		63,495	100.0	68,782	100.0	5,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	8,056		6,560		
2. 短期借入金	※2	17,111		20,406		
3. 未払法人税等		1,548		667		
4. 賞与引当金		1,391		1,380		
5. 役員賞与引当金		61		—		
6. 環境対策工事引当金		379		705		
7. その他	※2	2,931		3,051		
流動負債合計		31,481	49.6	32,771	47.7	1,289
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	7,784		7,676		
2. 退職給付引当金		3,226		3,318		
3. 役員退職慰労引当金		—		300		
4. 環境対策工事引当金		—		188		
5. その他		356		420		
固定負債合計		11,366	17.9	11,903	17.3	536
負債合計		42,848	67.5	44,674	65.0	1,826
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,014	1.6	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	4,351	6.8	—	—	—
II 資本剰余金	※4	3,534	5.6	—	—	—
III 利益剰余金		10,208	16.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,996	3.1	—	—	—
V 為替換算調整勘定		450	0.7	—	—	—
VI 自己株式	※5	△909	△1.4	—	—	—
資本合計		19,632	30.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		63,495	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,355	6.3	—
2. 資本剰余金		—	—	3,538	5.1	—
3. 利益剰余金		—	—	12,504	18.2	—
4. 自己株式		—	—	△910	△1.3	—
株主資本合計		—	—	19,488	28.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,997	2.9	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	980	1.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,977	4.3	—
III 新株予約権		—	—	5	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	1,636	2.4	—
純資産合計		—	—	24,107	35.0	—
負債純資産合計		—	—	68,782	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,507	100.0	52,307	100.0	3,800	
II 売上原価			35,386	73.0	38,751	74.1	3,365	
売上総利益			13,120	27.0	13,555	25.9	435	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,849	16.1	8,282	15.8	433	
営業利益			5,271	10.9	5,272	10.1	1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7			4			
2. 受取配当金		75			133			
3. 連結調整勘定償却額		4			—			
4. 負ののれん償却額		—			9			
5. 持分法による投資利益		866			934			
6. 経営指導料		291			206			
7. 為替差益		207			106			
8. その他		103	1,556	3.2	175	1,570	3.0	14
V 営業外費用								
1. 支払利息		288			370			
2. 退職給付引当金繰入額		523			523			
3. その他		166	979	2.0	99	994	1.9	15
経常利益			5,848	12.1	5,849	11.2	0	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			102			
2. 貸倒引当金戻入益		12			—			
3. 合併に伴う非連結子会社株式消却益		—	12	0.0	30	133	0.2	121

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			19			
2. 固定資産除却損	※4	129			106			
3. 減損損失	※5	59			—			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—			295			
5. 環境対策工事引当金繰入額		792			1,125			
6. 環境対策工事費用		52			—			
7. 耐震調査費用		11			6			
8. その他		15	1,060	2.2	21	1,575	3.0	514
税金等調整前当期純利益			4,800	9.9		4,407	8.4	△392
法人税、住民税及び事業税		2,358			1,745			
法人税等調整額		△677	1,681	3.5	△196	1,549	3.0	△132
少数株主利益			52	0.1		106	0.2	54
当期純利益			3,066	6.3		2,751	5.2	△314

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,444
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による 新株の発行		9	
2. 自己株式処分差益		80	89
III 資本剰余金期末残高			3,534
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,719
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,066	3,066
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		441	
2. 役員賞与		56	
3. 持分法適用会社増加に伴 う減少高		60	
4. その他の利益剰余金減少 高	※1	19	577
IV 利益剰余金期末残高			10,208

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,534	10,208	△909	17,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△436		△436
持分法適用会社増加に伴う減少高			△41		△41
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
当期純利益			2,751		2,751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	2,296	△1	2,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,996	450	2,446	—	1,014	20,646
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当						△436
持分法適用会社増加に伴う減少高						△41
連結子会社増加に伴う増加高						22
当期純利益						2,751
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1	529	531	5	621	1,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	529	531	5	621	3,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,800	4,407	
減価償却費		2,509	3,173	
減損損失		59	—	
連結調整勘定償却額		31	—	
のれん償却額		—	35	
負ののれん償却額		—	△9	
持分法による投資利益		△866	△934	
退職給付引当金の増加額		356	68	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		96	△19	
貸倒引当金の減少額		△1	△62	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		61	△61	
役員退職給付慰労引当 金の増加額		—	300	
環境対策工事引当金の 増加額		379	513	
受取利息及び受取配当 金		△82	△137	
支払利息		288	370	
為替差損 (△差益)		△23	5	
固定資産売却損		—	19	
固定資産除却損		129	106	
投資有価証券売却益		—	△102	
耐震調査費用		11	6	
環境対策工事費用		465	612	
売上債権の増加額		△1,067	△1,525	
たな卸資産の増加額		△1,112	△307	
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,506	△1,740	
役員賞与の支払額		△56	—	
その他		147	203	
小計		7,632	4,923	△2,709

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		431	304	
利息の支払額		△268	△334	
法人税等の支払額		△1,637	△2,621	
耐震調査支出		△11	△6	
環境対策工事支出		△465	△612	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,682	1,653	△4,029
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の 取得による支出		△7,093	△6,745	
有形・無形固定資産の 売却による収入		172	79	
投資有価証券の取得に よる支出		△640	△503	
投資有価証券の売却に よる収入		—	130	
貸付けによる支出		△551	—	
貸付金の回収による収 入		1,007	30	
出資金の払込による支 出		△522	△303	
その他		△18	△91	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,645	△7,404	240

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,783	9,757	
短期借入金の返済による支出		△4,941	△7,418	
長期借入れによる収入		4,122	2,396	
長期借入金の返済による支出		△1,881	△1,731	
新株式の発行による収入		18	7	
自己株式の売却による収入		502	—	
自己株式の取得による支出		△1,160	△1	
配当金の支払額		△441	△436	
少数株主による株式払込収入		—	532	
少数株主への配当金の支払額		△29	△49	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,973	3,057	△915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	8	△64
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,083	△2,685	△4,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886	4,970	2,083
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	54	54
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	59	59
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,970	2,398	△2,571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テーピ販売㈱ ㈱テーピプリメック テーピ工業㈱ テーピ熱学㈱ テーピ興産㈱ テーピアルテック㈱ フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱テーピエンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社 なお、Y&Tパワーテック社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 江戸川特殊金属㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 テーピ販売㈱ ㈱テーピプリメック テーピ工業㈱ テーピ熱学㈱ テーピ興産㈱ テーピアルテック㈱ フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属㈱ TPRベトナム社 なお、江戸川特殊金属㈱については、重要性が増し、TPRベトナム社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 なお、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テープ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社及び安慶帝伯粉末冶金有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテープ販売㈱については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テープ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は、従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 環境対策工事引当金 当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 環境対策工事引当金 当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>また、当期繰入額366百万円のうち当連結会計年度にかかる発生額70百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額295百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益が300百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,465百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が30百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は953百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,346</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> <td style="text-align: right;">百万円 (2,952百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">(1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,261)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">(362)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(922)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社の工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p>	投資有価証券(株式)	2,346	百万円	出資金	6,139		担保資産			建物及び構築物	3,010	百万円 (2,952百万円)	機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)	土地	126	(99)	合計	4,347	(4,261)	担保付債務			短期借入金	560	百万円 (560百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	142	(—)	長期借入金	362	(362)	合計	1,065	(922)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,716</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">百万円 (3,200百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">(1,049)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,349)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">百万円 (272百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(240)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(512)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券(株式)	2,716	百万円	出資金	6,521		担保資産			建物及び構築物	3,216	百万円 (3,200百万円)	機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)	土地	99	(99)	合計	4,365	(4,349)	担保付債務			短期借入金	272	百万円 (272百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)	長期借入金	240	(240)	合計	643	(512)
投資有価証券(株式)	2,346	百万円																																																																							
出資金	6,139																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	3,010	百万円 (2,952百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)																																																																							
土地	126	(99)																																																																							
合計	4,347	(4,261)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	560	百万円 (560百万円)																																																																							
流動負債その他(従業員預り金)	142	(—)																																																																							
長期借入金	362	(362)																																																																							
合計	1,065	(922)																																																																							
投資有価証券(株式)	2,716	百万円																																																																							
出資金	6,521																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	3,216	百万円 (3,200百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)																																																																							
土地	99	(99)																																																																							
合計	4,365	(4,349)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	272	百万円 (272百万円)																																																																							
流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)																																																																							
長期借入金	240	(240)																																																																							
合計	643	(512)																																																																							

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅ローン他) 87百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ティー・エイ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インドア)社</td> <td style="text-align: right;">119百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (3百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円	ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス(タイランド)社	10百万円 (3百万バーツ)	合計	2,534百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅ローン他) 6百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)</td> <td style="text-align: right;">122百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">818百万円 (5百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (6百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">366百万円 (24百万元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> </table>	フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社	818百万円 (5百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス(タイランド)社	21百万円 (6百万バーツ)	大連伯新特鋼製品有限公司	366百万円 (24百万元)	合計	2,097百万円
ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円																												
ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)																												
フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)																												
Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)																												
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																												
T P R アシアンセールス(タイランド)社	10百万円 (3百万バーツ)																												
合計	2,534百万円																												
フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円 (45百万印ルピー)																												
フェデラル・モーグルテーパーライナ ヨーロッパ社	818百万円 (5百万ユーロ)																												
Y&Tパワーテック社	718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)																												
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																												
T P R アシアンセールス(タイランド)社	21百万円 (6百万バーツ)																												
大連伯新特鋼製品有限公司	366百万円 (24百万元)																												
合計	2,097百万円																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式35,523,099株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式608,221株であります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	受取手形	136百万円	支払手形	30																								
受取手形	136百万円																												
支払手形	30																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,815 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,560 百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)</td> <td>射出成型設備</td> <td>機械装置、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱等に係る資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置43百万円、建物11百万円、工具器具備品2百万円、リース資産3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送費	1,815 百万円	従業員給料手当	1,387	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	214	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付引当金繰入額	122	研究開発費	1,560	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	55	建設仮勘定	1	その他(工具器具備品)	8	除却費用	31	合計	129	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,783 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,667 百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	発送費	1,783 百万円	従業員給料手当	1,530	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	226	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	74	研究開発費	1,667	機械装置及び運搬具	19百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	19	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	43	建設仮勘定	0	その他(工具器具備品)	1	除却費用	2	合計	106
発送費	1,815 百万円																																																																			
従業員給料手当	1,387																																																																			
貸倒引当金繰入額	2																																																																			
賞与引当金繰入額	214																																																																			
役員賞与引当金繰入額	61																																																																			
退職給付引当金繰入額	122																																																																			
研究開発費	1,560																																																																			
建物及び構築物	33百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	55																																																																			
建設仮勘定	1																																																																			
その他(工具器具備品)	8																																																																			
除却費用	31																																																																			
合計	129																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
テーピアルテック㈱ (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等																																																																		
㈱テーピプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物																																																																		
発送費	1,783 百万円																																																																			
従業員給料手当	1,530																																																																			
貸倒引当金繰入額	3																																																																			
賞与引当金繰入額	226																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																			
退職給付引当金繰入額	74																																																																			
研究開発費	1,667																																																																			
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																			
その他(工具器具備品)	0																																																																			
合計	19																																																																			
建物及び構築物	58百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	43																																																																			
建設仮勘定	0																																																																			
その他(工具器具備品)	1																																																																			
除却費用	2																																																																			
合計	106																																																																			

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,523	8	—	35,531
合計	35,523	8	—	35,531
自己株式				
普通株式(注)2	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,970百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	5,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51百万円	現金及び現金同等物	4,970百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併したティー・エイ・ファイナンス㈱及びサガエ・セントラルサービス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、2社の合計額であります。</p>	現金及び預金勘定	2,449百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	2,398百万円	流動資産	263百万円	投資その他の資産	138百万円	資産合計	402百万円	流動負債	358百万円	負債合計	358百万円
現金及び預金勘定	5,021百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51百万円																						
現金及び現金同等物	4,970百万円																						
現金及び預金勘定	2,449百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円																						
現金及び現金同等物	2,398百万円																						
流動資産	263百万円																						
投資その他の資産	138百万円																						
資産合計	402百万円																						
流動負債	358百万円																						
負債合計	358百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,503	1,045	1	1,458	機械装置及び運搬具	2,578	1,351	1	1,224
(有形固定資産)その他	186	96	—	89	(有形固定資産)その他	159	89	—	69
(無形固定資産)その他	1,124	509	—	614	(無形固定資産)その他	1,116	636	—	479
合計	3,813	1,652	1	2,161	合計	3,854	2,078	1	1,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 556百万円 1年超 1,656百万円 合計 2,213百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 553百万円 1年超 1,310百万円 合計 1,863百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 600百万円 減価償却費相当額 542百万円 支払利息相当額 69百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 649百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 587百万円 支払利息相当額 63百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 111百万円 1年超 751百万円 合計 863百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 666百万円 合計 784百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,048	5,366	3,317
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,048	5,366	3,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	11	△0
合計		2,060	5,377	3,317

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	477

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,918	5,255	3,337
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,918	5,255	3,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	103	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	103	△17
合計		2,039	5,358	3,319

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	969

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及びキャップ取引、為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及び為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。</p> <p>財務取引における金利スワップ及びキャップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。</p> <p>財務取引における金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は第41期（昭和49年3月期）より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分（それ以前は退職金の55%相当分）としております。また、第68期（平成13年3月期）において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社のうちテーピー工業㈱は、平成13年3月期より適格退職年金制度を採用しております。

残りの国内連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△11,205	△11,126
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	10,072	11,494
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,132	367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,052	525
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△3,145	△4,211
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△3,226	△3,318
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△3,226	△3,318

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	502	533
(2) 利息費用 (百万円)	213	219
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	526	526
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	38	△187
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	1,280	1,091

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0	0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	8	8

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成15年9月22日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成15年9月22日)～権利確定日(平成17年6月30日)	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	58,000	68,000	—
付与	—	—	—	76,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
未確定残	—	—	68,000	76,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,000	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
権利行使	—	8,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	16,000	50,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	—	1,222	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	235

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	12円
無リスク利子率 (注) 4	0.75%

(注) 1. 3年間 (平成15年10月から平成18年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金	賞与引当金
557	551
未払事業税	未払事業税
128	61
環境対策工事引当金	環境対策工事引当金
151	355
たな卸資産 (未実現利益)	たな卸資産 (未実現利益)
80	64
退職給付引当金	退職給付引当金
1,271	1,310
退職給付信託	退職給付信託
258	305
固定資産 (未実現利益)	役員退職慰労引当金
121	119
投資有価証券評価損	固定資産 (未実現利益)
330	179
営業権評価損	投資有価証券評価損
90	92
税務上の繰越欠損金	関係会社株式評価損
951	106
その他	営業権評価損
239	83
繰延税金資産小計	税務上の繰越欠損金
4,180	1,273
評価性引当額	その他
△668	230
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
3,511	4,735
繰延税金負債	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	△934
126	繰延税金資産合計
特別償却準備金	3,800
81	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
1,321	125
在外子会社加速度償却費	特別償却準備金
436	95
その他	その他有価証券評価差額金
0	1,321
繰延税金負債合計	在外子会社加速度償却費
1,966	516
繰延税金資産の純額	その他
1,545	0
	繰延税金負債合計
	2,059
	繰延税金資産の純額
	1,741
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.9	△1.5
役員賞与引当金	住民税均等割
0.5	0.5
住民税均等割	外国法人税控除額
0.5	△4.0
外国法人税控除額	試験研究費控除額
△1.5	△1.1
試験研究費控除額	持分法による投資利益
△2.9	△8.4
持分法による投資利益	受取配当金の消去額
△7.2	8.0
受取配当金の消去額	連結子会社株式評価損の認容
3.9	△3.0
評価性引当金の増減	海外連結子会社の税率差異
3.4	△3.8
その他	評価性引当金の増減
△1.6	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
35.0	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725	11,782	48,507	—	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	36,725	11,782	48,507	(—)	48,507
営業費用	32,742	10,493	43,236	(—)	43,236
営業利益	3,982	1,288	5,271	(—)	5,271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	41,393	10,536	51,930	11,564	63,495
減価償却費	2,187	321	2,509	—	2,509
減損損失	48	11	59	—	59
資本的支出	6,554	540	7,095	—	7,095

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品 (ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等)

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品 (ピストンリング等) ・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,383	12,924	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	39,383	12,924	52,307	(—)	52,307
営業費用	35,436	11,598	47,034	(—)	47,034
営業利益	3,946	1,325	5,272	(—)	5,272
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,652	11,443	56,096	12,686	68,782
減価償却費	2,811	361	3,173	—	3,173
資本的支出	6,084	765	6,849	—	6,849

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 会計方針の変更

（役員退職慰労引当金の計上）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連製品事業」で4百万円、「その他製品事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	4,855	1,165	48,507	—	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	79	81	4,232	(4,232)	—
計	46,557	4,935	1,247	52,740	(4,232)	48,507
営業費用	41,196	5,047	1,066	47,310	(4,074)	43,236
営業利益 (又は営業損失)	5,361	(112)	181	5,429	(158)	5,271
II 資産	42,765	5,549	3,615	51,930	11,564	63,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国

3. 従来「北米」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えたため、区分表示しました。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「北米」の外部顧客に対する売上高は3,579百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は35百万円、営業損失は227百万円、資産は3,111百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) であります。

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,051	5,909	2,346	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,895	52	71	4,020	(4,020)	—
計	47,947	5,962	2,418	56,328	(4,020)	52,307
営業費用	42,818	6,241	1,976	51,035	(4,001)	47,034
営業利益 (又は営業損失)	5,128	(278)	441	5,292	(19)	5,272
II 資産	43,599	7,355	5,141	56,096	12,686	68,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) であります。

4. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,205	1,724	5,812	1,309	1,193	16,245
II 連結売上高(百万円)						48,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	3.6	12.0	2.7	2.4	33.5

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,590	1,357	6,867	1,801	1,034	17,651
II 連結売上高(百万円)						52,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	2.6	13.1	3.4	2.0	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、インドネシア
- (2) 中近東……アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米……米国
- (4) ヨーロッパ……ドイツ、イタリア
- (5) その他……中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&Tパワータック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	保証予約	842	—	842
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社	トルコ イスタンブール	百万ユーロ 3	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	1,113	—	1,113

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&Tパワータック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援及び製品、設備の販売	保証予約	718	—	718
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社	トルコ イスタンブール	百万ユーロ 5	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	818	—	818

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円29銭	1株当たり純資産額	643円32銭
1株当たり当期純利益金額	87円05銭	1株当たり当期純利益金額	78円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円76銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,066	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,066	2,751
期中平均株式数(千株)	35,224	34,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	23
(うち新株予約権)	(47)	(23)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	24,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,641
(うち新株予約権)	(—)	(5)
(うち少数株主持分)	(—)	(1,636)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	22,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	34,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			915	1,051			
2. 受取手形	※7		753	121			
3. 売掛金	※4		10,138	11,473			
4. 製品			1,675	1,636			
5. 原材料			251	242			
6. 仕掛品			1,444	1,897			
7. 貯蔵品			82	89			
8. 前払費用			144	126			
9. 関係会社短期貸付金			—	625			
10. 未収入金	※4		—	1,194			
11. 繰延税金資産			701	773			
12. その他			603	475			
流動資産合計			16,710	36.7	19,708	38.7	2,997
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,330		9,140			
減価償却累計額		4,385	3,945	4,689	4,450		
(2) 構築物		1,002		1,077			
減価償却累計額		529	473	565	511		
(3) 機械及び装置		17,220		18,142			
減価償却累計額		14,290	2,929	14,789	3,352		
(4) 車両及び運搬具		55		56			
減価償却累計額		52	3	52	3		
(5) 工具器具及び備品		2,076		2,203			
減価償却累計額		1,853	222	1,942	261		
(6) 土地			2,476		2,476		
(7) 建設仮勘定			1,283		886		
有形固定資産合計			11,334	24.9	11,942	23.5	608

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 設備利用権		9		9		
(2) ソフトウェア		44		77		
無形固定資産合計		54	0.1	86	0.2	32
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,834		6,318		
(2) 関係会社株式		5,687		6,633		
(3) 出資金		4		1		
(4) 関係会社出資金		4,512		5,169		
(5) 長期貸付金		—		5		
(6) 従業員長期貸付金		—		64		
(7) 関係会社長期貸付金		515		69		
(8) 破産更生債権等		45		7		
(9) 長期前払費用		11		17		
(10) 繰延税金資産		389		451		
(11) その他		540		469		
貸倒引当金		△83		△44		
投資その他の資産合計		17,457	38.3	19,162	37.6	1,704
固定資産合計		28,846	63.3	31,191	61.3	2,344
資産合計		45,557	100.0	50,900	100.0	5,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			353		276	
2. 買掛金	※4		6,843		6,795	
3. 短期借入金	※1		11,964		14,975	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1		660		982	
5. 未払金			175		228	
6. 未払費用			433		517	
7. 未払法人税等			1,212		453	
8. 前受金			8		23	
9. 預り金			195		202	
10. 賞与引当金			976		943	
11. 役員賞与引当金			45		—	
12. 環境対策工事引当金			379		705	
13. 設備関係未払金			548		590	
14. その他	※1		181		142	
流動負債合計			23,976	52.6	26,836	52.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		2,875		2,893	
2. 退職給付引当金			2,911		2,991	
3. 役員退職慰労引当金			—		238	
4. 環境対策工事引当金			—		178	
固定負債合計			5,786	12.7	6,302	12.4
負債合計			29,763	65.3	33,138	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,351 9.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,454		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		80		—		
資本剰余金合計			3,534 7.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		418		—		
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		350		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		192		—		
(3) 別途積立金		3,348		—		
3. 当期末処分利益		2,520		—		
利益剰余金合計			6,830 15.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,986 4.4	—	—	—
V 自己株式	※3		△909 △2.0	—	—	—
資本合計			15,794 34.7	—	—	—
負債資本合計			45,557 100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		4,355	8.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,457			
(2) その他資本剰余金		—		80			
資本剰余金合計			—		3,538	7.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		418			
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		—		350			
固定資産圧縮積立金		—		189			
別途積立金		—		5,148			
繰越利益剰余金		—		2,672			
利益剰余金合計			—		8,778	17.2	—
4. 自己株式			—		△910	△1.8	—
株主資本合計			—		15,761	31.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		1,994	3.9	—
評価・換算差額等合計			—		1,994	3.9	—
III 新株予約権			—		5	0.0	—
純資産合計			—		17,761	34.9	—
負債純資産合計			—		50,900	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,844	100.0	43,991	100.0	146	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		1,486			1,675			
2. 当期製品製造原価		20,084			18,962			
3. 当期製品仕入高	※1	13,868			14,928			
合計		35,439			35,566			
4. 他勘定振替高		—			40			
5. 製品期末たな卸高		1,675	33,763	77.0	1,636	33,890	77.0	126
売上総利益			10,081	23.0	10,101	23.0	19	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		5,666	12.9	5,846	13.3	179	
営業利益			4,414	10.1	4,254	9.7	△159	
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		16			8			
2. 受取配当金		545			1,017			
3. 設備賃貸料		131			—			
4. 経営指導料		332			320			
5. 為替差益		173			—			
6. その他		49	1,247	2.8	331	1,678	3.8	430
V 営業外費用								
1. 支払利息		179			195			
2. 退職給付引当金繰入額		474			474			
3. その他		157	812	1.8	84	755	1.7	△57
経常利益			4,849	11.1	5,178	11.8	328	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		10		—		
2. 投資有価証券売却益		—		100		
3. 合併に伴う子会社株式 消却益		—	10	23	123	0.3
0.0						113
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	116		72		
2. 関係会社株式評価損		299		331		
3. 環境対策工事引当金繰 入額		792		1,116		
4. 環境対策工事費用		52		—		
5. 耐震調査費用		11		6		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		—	1,272	225	1,751	4.0
2.9						479
税引前当期純利益			3,587		3,549	8.1
8.2						△37
法人税、住民税及び事 業税		1,862		1,304		
法人税等調整額		△544	1,318	△138	1,165	2.6
2.6						△153
当期純利益			2,268		2,384	5.5
5.2						115
前期繰越利益			464		—	
中間配当額			211		—	
当期末処分利益			2,520		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			2,520
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
合計			2,522
III 利益処分量			
1. 配当金		209	
2. 役員賞与金		—	
3. 任意積立金			
(1) 退職給与積立金		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		—	
(3) 別途積立金		1,800	2,009
IV 次期繰越利益			512

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	△909	13,807
事業年度中の変動額												
新株の発行	3	3		3								7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							△1		1	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1		1	－		－
別途積立金の積立て(注)								1,800	△1,800	－		－
剰余金の配当(注)									△209	△209		△209
剰余金の配当									△226	△226		△226
当期純利益									2,384	2,384		2,384
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	－	3	－	－	△3	1,800	151	1,948	△1	1,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	－	15,794
事業年度中の変動額				
新株の発行				7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て(注)				－
剰余金の配当(注)				△209
剰余金の配当				△226
当期純利益				2,384
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7	7	5	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	5	1,967
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年										
構築物	15～50年										
機械及び装置	8～10年										
車両及び運搬具	4～7年										
工具器具及び備品	2～15年										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は、従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 また、当期繰入額283百万円のうち当事業年度にかかる発生額58百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額225百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13百万円、税引前当期純利益が238百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,755百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が23百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高397百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期末残高189百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「従業員預り金」(当期末残高142百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前期末残高345百万円)は、当期において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期末残高397百万円)は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">2,102 百万円</td> <td style="width: 35%;">(2,087百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013</td> <td>(1,013)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> <td>(3,153)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">450 百万円</td> <td style="width: 35%;">(450百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>142</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> <td>(75)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>(585)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、当事業年度において工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p>	建物	2,102 百万円	(2,087百万円)	機械及び装置	1,013	(1,013)	土地	51	(51)	合計	3,167	(3,153)	短期借入金	450 百万円	(450百万円)	1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)	流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)	長期借入金	75	(75)	合計	727	(585)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">2,366 百万円</td> <td style="width: 35%;">(2,350百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>853</td> <td>(853)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>(3,255)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">150 百万円</td> <td style="width: 35%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>130</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> <td>(225)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	2,366 百万円	(2,350百万円)	機械及び装置	853	(853)	土地	51	(51)	合計	3,271	(3,255)	短期借入金	150 百万円	(150百万円)	1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)	流動負債その他(従業員預り金)	130	(-)	長期借入金	15	(15)	合計	355	(225)
建物	2,102 百万円	(2,087百万円)																																																					
機械及び装置	1,013	(1,013)																																																					
土地	51	(51)																																																					
合計	3,167	(3,153)																																																					
短期借入金	450 百万円	(450百万円)																																																					
1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)																																																					
流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)																																																					
長期借入金	75	(75)																																																					
合計	727	(585)																																																					
建物	2,366 百万円	(2,350百万円)																																																					
機械及び装置	853	(853)																																																					
土地	51	(51)																																																					
合計	3,271	(3,255)																																																					
短期借入金	150 百万円	(150百万円)																																																					
1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)																																																					
流動負債その他(従業員預り金)	130	(-)																																																					
長期借入金	15	(15)																																																					
合計	355	(225)																																																					
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 35%;">135,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 35%;">35,523,099株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	135,000,000株	発行済株式総数	普通株式	35,523,099株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																
授権株式数	普通株式	135,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	35,523,099株																																																					
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%;">608,221株</td> </tr> </table>	普通株式		608,221株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																			
普通株式		608,221株																																																					
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">2,800 百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,731</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,800 百万円		買掛金	4,731		<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">2,818 百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,772</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,818 百万円		未収入金	1,022		買掛金	4,772																																								
売掛金	2,800 百万円																																																						
買掛金	4,731																																																						
売掛金	2,818 百万円																																																						
未収入金	1,022																																																						
買掛金	4,772																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テーピ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ティー・エイ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インドア)社</td> <td style="text-align: right;">119百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">323百万円 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円 (13百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (3百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,399百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,986百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>	テーピ工業㈱	3,608 百万円	従業員 (住宅ローン他)	87	合計	3,695	ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円	ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)	ユナイテッド ピストンリング社	323百万円 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社	1,541百万円 (13百万米ドル)	フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス (タイランド) 社	10百万円 (3百万パーツ)	合計	4,399百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テーピ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)</td> <td style="text-align: right;">122百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">413百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円 (17百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">818百万円 (5百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (6百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">366百万円 (24百万元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,607百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	テーピ工業㈱	3,076 百万円	従業員 (住宅ローン他)	6	合計	3,082	フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円 (45百万印ルピー)	ユナイテッド ピストンリング社	413百万円 (3百万米ドル)	フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社	2,096百万円 (17百万米ドル)	フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	818百万円 (5百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス (タイランド) 社	21百万円 (6百万パーツ)	大連伯新特鋼製品有限公司	366百万円 (24百万元)	合計	4,607百万円	受取手形	3百万円
テーピ工業㈱	3,608 百万円																																																		
従業員 (住宅ローン他)	87																																																		
合計	3,695																																																		
ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円																																																		
ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)																																																		
ユナイテッド ピストンリング社	323百万円 (2百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社	1,541百万円 (13百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)																																																		
Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウオン)																																																		
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																																																		
T P R アシアンセールス (タイランド) 社	10百万円 (3百万パーツ)																																																		
合計	4,399百万円																																																		
テーピ工業㈱	3,076 百万円																																																		
従業員 (住宅ローン他)	6																																																		
合計	3,082																																																		
フェデラル・モーグルT P R (インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円 (45百万印ルピー)																																																		
ユナイテッド ピストンリング社	413百万円 (3百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテーピ ライナーズ社	2,096百万円 (17百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	818百万円 (5百万ユーロ)																																																		
Y&Tパワーテック社	718百万円 うち518百万円 (4,125百万ウオン)																																																		
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																																																		
T P R アシアンセールス (タイランド) 社	21百万円 (6百万パーツ)																																																		
大連伯新特鋼製品有限公司	366百万円 (24百万元)																																																		
合計	4,607百万円																																																		
受取手形	3百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	13,148 百万円	受取配当金	484	設備賃貸料	129	経営指導料	331	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	17,615 百万円	受取配当金	924	経営指導料	318																		
当期製品仕入高	13,148 百万円																																
受取配当金	484																																
設備賃貸料	129																																
経営指導料	331																																
当期製品仕入高	17,615 百万円																																
受取配当金	924																																
経営指導料	318																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">755 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </table>	発送費	755 百万円	従業員給料手当	1,073	賞与引当金繰入額	177	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付引当金繰入額	108	減価償却費	66	研究開発費	1,499	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">676 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table>	発送費	676 百万円	従業員給料手当	1,136	賞与引当金繰入額	179	退職給付引当金繰入額	64	法定福利費	303	役員退職慰労引当金繰入額	58	減価償却費	84	研究開発費	1,608	雑費	306
発送費	755 百万円																																
従業員給料手当	1,073																																
賞与引当金繰入額	177																																
役員賞与引当金繰入額	45																																
退職給付引当金繰入額	108																																
減価償却費	66																																
研究開発費	1,499																																
発送費	676 百万円																																
従業員給料手当	1,136																																
賞与引当金繰入額	179																																
退職給付引当金繰入額	64																																
法定福利費	303																																
役員退職慰労引当金繰入額	58																																
減価償却費	84																																
研究開発費	1,608																																
雑費	306																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,499 百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,608 百万円</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	建物	32 百万円	機械及び装置	46	工具器具及び備品	7	除却費用	31	合計	116	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物	54 百万円	機械及び装置	15	工具器具及び備品	0	除却費用	1	合計	72												
建物	32 百万円																																
機械及び装置	46																																
工具器具及び備品	7																																
除却費用	31																																
合計	116																																
建物	54 百万円																																
機械及び装置	15																																
工具器具及び備品	0																																
除却費用	1																																
合計	72																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 普通株式の自己株式の数の増加1千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,008</td> <td>843</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>182</td> <td>94</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,119</td> <td>505</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,316</td> <td>1,446</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,008	843	1,164	車両及び運搬具	5	2	2	工具器具及び備品	182	94	88	ソフトウェア	1,119	505	613	合計	3,316	1,446	1,869	1年内	494百万円	1年超	1,412百万円	合計	1,906百万円	支払リース料	527百万円	減価償却費相当額	482百万円	支払利息相当額	55百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,092</td> <td>1,097</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151</td> <td>85</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,115</td> <td>636</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,367</td> <td>1,823</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,092	1,097	994	車両及び運搬具	8	3	4	工具器具及び備品	151	85	66	ソフトウェア	1,115	636	478	合計	3,367	1,823	1,544	1年内	490百万円	1年超	1,127百万円	合計	1,618百万円	支払リース料	575百万円	減価償却費相当額	526百万円	支払利息相当額	51百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	2,008	843	1,164																																																																																		
車両及び運搬具	5	2	2																																																																																		
工具器具及び備品	182	94	88																																																																																		
ソフトウェア	1,119	505	613																																																																																		
合計	3,316	1,446	1,869																																																																																		
1年内	494百万円																																																																																				
1年超	1,412百万円																																																																																				
合計	1,906百万円																																																																																				
支払リース料	527百万円																																																																																				
減価償却費相当額	482百万円																																																																																				
支払利息相当額	55百万円																																																																																				
1年内	3百万円																																																																																				
1年超	4百万円																																																																																				
合計	8百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	2,092	1,097	994																																																																																		
車両及び運搬具	8	3	4																																																																																		
工具器具及び備品	151	85	66																																																																																		
ソフトウェア	1,115	636	478																																																																																		
合計	3,367	1,823	1,544																																																																																		
1年内	490百万円																																																																																				
1年超	1,127百万円																																																																																				
合計	1,618百万円																																																																																				
支払リース料	575百万円																																																																																				
減価償却費相当額	526百万円																																																																																				
支払利息相当額	51百万円																																																																																				
1年内	1百万円																																																																																				
1年超	2百万円																																																																																				
合計	4百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
329	92
賞与引当金	関係会社株式評価損
388	106
未払事業税	賞与引当金
103	375
退職給付引当金	未払事業税
1,159	47
退職給付信託	退職給付引当金
258	1,191
環境対策工事引当金	退職給付信託
151	305
その他	環境対策工事引当金
140	351
繰延税金資産合計	役員退職慰労引当金
2,532	95
繰延税金負債	その他
固定資産圧縮積立金	103
126	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	2,669
1,314	繰延税金負債
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
1,441	125
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
1,090	1,319
	繰延税金負債合計
	1,444
	繰延税金資産の純額
	1,224
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.2	△1.8
役員賞与引当金	住民税均等割
0.5	0.5
住民税均等割	外国法人税控除額
0.6	△4.9
外国法人税控除額	試験研究費控除額
△1.9	△1.4
試験研究費控除額	その他
△3.9	△0.8
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.8	32.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円36銭	1株当たり純資産額	508円44銭
1株当たり当期純利益金額	64円40銭	1株当たり当期純利益金額	68円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,268	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,268	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,224	34,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	23
(うち新株予約権)	(47)	(23)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	17,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	5
(うち新株予約権)	(—)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	17,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	34,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

相談役 久富 眞志 (現 代表取締役会長)
 代表取締役会長兼社長 平出 功 (現 代表取締役社長)
 代表取締役専務取締役 安藤 壽昭 (現 専務取締役)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
 取締役(社外) 鶴田 六郎 (弁護士、元名古屋高等検察庁検事長)
- ・退任予定取締役
 代表取締役会長 久富 眞志 (相談役 就任予定)
- ・昇任予定取締役
 代表取締役会長兼社長 平出 功 (現 代表取締役社長)
 代表取締役専務取締役 安藤 壽昭 (現 専務取締役)
- ・取締役役職の変動
 常務取締役経営企画室長 浅井 響矢 (現 常務取締役)
- ・新任予定執行役員
 執行役員 毛利 高德 (現 総務部長兼秘書室長)
 執行役員 岸 雅伸 (現 技術企画室長)
- ・退任予定執行役員
 執行役員経営企画室長兼システム開発室長 臼居 正昭
- ・昇任予定執行役員
 常務役員 山岡 秀夫 (現 執行役員)
- ・執行役員役職の変動
 常務役員海外営業部長兼テープ販売(株)取締役 尾崎 俊彦
 (現 常務役員兼テープコーポレーションオブアメリカ社 取締役社長)
 執行役員兼テープコーポレーションオブアメリカ社 取締役社長 山岡 秀夫
 (現 執行役員営業企画部長兼海外営業部長)
 執行役員営業企画部長 井川 康
 (現 執行役員兼帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 総経理)

(注) 平成19年6月19日に就任予定であります。

取締役(社外を除く)は、執行役員を兼務いたします。

③ 就任予定日

平成19年6月28日